

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-4 みんなで支えあう地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	県民生活環境部 県民生活環境課	立石 寿裕
施策名	1 誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 多様な主体による連携・協働の推進	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	10,521

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

県民や行政、NPO・ボランティア団体、自治会、学校、企業など多様な主体による協働を推進するとともに、県民ボランティア活動支援センターを核に関係団体とも連携し、NPO・ボランティア団体の育成や活動への支援を行い、みんなが支えあう地域づくりを推進します。

(取組項目)

i) NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実
ii) 多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	（進捗状況の分析） NPOや行政等からの協働に関する事業企画提案の受付や相談・意見交換、及び事業化に向けた専門家によるコーディネート等を行う協働サポートデスクにおいて、庁内外への働きかけやマッチング、情報収集・発信を行うとともに、行政職員の協働意識向上のための研修の実施等により、県とNPO等との協働実施件数は順調に増加してきたが、令和6年度は目標値を下回った。
	県とNPOなど多様な主体との協働実施件数	目標値①		146件	156件	166件	176件	186件	186件（R7）	
		実績値②	126件（R元）	149件	162件	167件	168件		進捗状況	
		達成率②／①		102%	103%	100%	95%		やや遅れ	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等						
				R5実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率							
				R6実績					R6目標	R6実績								
				R7計画					R7目標									
				事業実施の根拠法令等														
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)									
所管課(室)名			事業対象															
取組項目 1	○	1	特定非営利活動促進法 施行等事務		3,642	3,642	12,254	●事業内容 特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証や認定などの特定非営利活動促進法（NPO法）業務の適正な運用を図る。 ●実施状況 NPO法人の設立認証・認定等の手続き支援や管理運営説明会の開催をはじめ、「NPO法人の手引き」の作成・配付を行い、法人の設立や円滑な運営等の支援を行った。 NPO法人・ボランティア団体	【活動指標】 管理運営説明会の開催回数（回）	2	2	100%	●事業の成果 ・管理運営説明会の開催や個別相談対応等の機会を捉え、NPO法人に対し必要な各種手続をきめ細かに指導する等、NPO法の理解促進に努めた結果、事業報告書の提出率は目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・NPO法人の設立や円滑な運営等の支援をすることにより、協働のパートナーとなり得る団体の増加に寄与した。					
					4,359	4,359	14,743			2	2	100%						
					5,194	5,194	14,732			2								
				H12-	特定非営利活動促進法第9条、県民ボランティア活動の促進に関する条例				【成果指標】	95	96	101%						
			95							98	103%							
			県民生活環境課	○	○	－			95									
			2		2	ボランティア振興事業費			3,480	1,740	766	●事業内容 ボランティア活動への参加促進やボランティアの担い手づくりを推進するため、県社会福祉協議会が行うボランティア振興事業に対して支援を行う。 ●実施状況 ボランティア体験支援事業への支援を実施した。 (社福)長崎県社会福祉協議会		【活動指標】 ボランティアキャンペーン受入施設・団体数（施設・団体）	200	195	97%	●事業の成果 ・受入施設・団体数は目標達成に至らなかったが、プログラム数は274件と昨年度から58件増え、また全市町でプログラムが用意できたことなどから参加者数も増加し、参加者数の目標達成につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県民がボランティアを体験することは、NPO・ボランティア団体など多様な主体との連携・協働の下地づくりにつながる。
									5,020	2,510	1,813				250	224	89%	
									4,804	2,402	1,812				250			
							県民ボランティア活動の促進に関する条例							【成果指標】	2,000	2,345	117%	
						2,000									3,218	160%		
						H3-					2,700							
						県民生活環境課	－		－	－								

取組項目 ii	○	3	ながさきプロボノチャレンジ推進事業費	1,039	566	5,361	●事業内容 企業人材等の専門的な知識や経験、ノウハウ等を有効活用し、NPOをはじめとした活動団体の運営基盤強化・活動活性化につなげるための新たなモデルを創出する。 ●実施状況 市町等関係者や団体への説明などにより事業の周知を行い、応募した団体の運営上の課題に対して、プロジェクトとして支援した。	【活動指標】 プロジェクト事業実施数（件）	3	3	100%	●事業の成果 ・団体に対する事業の説明やヒアリングを通じて抽出した3件の課題それぞれに対し、支援人材による解決手法とのマッチングに至ったことで課題解決につながったが、目標件数は達成できなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・NPO・ボランティア団体と専門的な知識を有する支援人材との協働実施は、新たな協働の形態として、多様な主体との協働の推進に寄与した。
				1,142	604	5,203			4	3	75%	
				2,265	1,421	5,199			4			
			県民ボランティア活動の促進に関する条例					【成果指標】 NPOをはじめとした活動団体の課題解決につながった件数（件）	3	3	100%	
			R5-7						4	3	75%	
			県民生活環境課	—	—	—			4			
							NPO法人・ボランティア団体					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実	
●実績の検証及び解決すべき課題 NPO法に基づくNPO法人の管理・運営に関する指導・支援により、自立・自走できるNPOの育成を行うことができ、また、県社会福祉協議会の行うボランティア振興事業への補助では、ボランティアキャンペーンの参加者数は目標を達成し、ボランティアの裾野拡大に寄与できている。近年、多くのNPO法人が抱える、組織の高齢化や後継者不足及び資金面などの課題の解決に向け、引き続き取り組んで行く必要がある。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、個々のNPOが抱える組織面や資金面等の課題の解決に向けた情報提供や伴走支援、相談対応などの支援をはじめ、NPO法人の設立、運営、活動に至る一貫した指導・支援及びボランティアの裾野拡大等について、県民ボランティア活動支援センターを中心として、県社会福祉協議会など関係機関とも一層連携を強化し取り組んでいく。
ii 多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化	
●実績の検証及び解決すべき課題 複雑・多様化する地域課題の解決に向け、多様な主体による連携・協働を進めており、令和5年度から取り組むながさきプロボノチャレンジ推進事業では、NPOの組織力強化や育成に加えて、課題解決に取り組む多様な主体の交流や協働を促す仕組みづくりを推進した。また、従来から実施している協働サポートデスクにおける協働実現に向けた取組支援や、行政職員への研修により協働意識の醸成を図るなど、行政とNPO等との協働推進に取り組んだ。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、協働サポートデスクによる事業企画や協働を担うNPOの掘り起こし及び専門家を交えた調整など協働実現に向けた支援の一層の強化を進めるとともに、行政職員の協働意識の醸成を図っていく。また、社会課題解決に取り組む多様な主体の交流や協働を促す仕組みづくりに取り組んでいく。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間 所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	特定非営利活動促進法施行等事務	NPO法人に対する、設立認証や変更承認等の法令面から運営、事業活動に至るまでの一貫した支援ができるよう、県民ボランティア活動支援センターとの連携を強化し、また、DX推進のため、内閣府のウェブ報告システム利用を推進する。	②	NPO法人からの各種申請や法人運営に関する相談等において、県と県民ボランティア活動支援センターとのさらなる連携を図るとともに、WEB会議システムの積極的な活用や内閣府ウェブ報告システムの利用周知などDXを推進することで、法人の管理運営に係る利便性向上及び適正化を図る。	改善
			H12-				
			県民生活環境課				
取組項目 ii	○	2	ボランティア振興事業費	ボランティア体験支援事業について、ボランティアのポータルサイトを活用することにより、写真等を用いて受入施設の情報を参加者に伝わりやすく若年層の参加促進に努め、県内各地のボランティア人口の増加につなげる。	②	ボランティア体験支援事業参加者のアンケート結果や有識者の意見等を参考に、特に若年層の参加者増につなげるよう、周知先の拡大や媒体の再検討など周知方法の見直しを図り、事業や受入施設・団体の情報発信にインターネットを積極的に活用し、県民のボランティア活動の促進を図っていく。	改善
			H3-				
			県民生活環境課				
取組項目 ii	○	3	ながさきプロボノチャレンジ推進事業費	県民ボランティア活動支援センター等の中間支援組織とも連携し、これまでの支援事例を踏まえたNPO・ボランティア団体への周知や、団体の課題解決を支援する人材の確保に向けた説明会の開催、個別の伴走支援等を実施し、新たな支援モデルの構築につなげていく。	—	—	終了
			R5-7				
			県民生活環境課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】	
①	視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
②	視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③	視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④	視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤	視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥	視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦	視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧	視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨	視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩	その他の視点